

連結貸借対照表

1999年及び1998年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1999	1998	1999
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金等価物(注記2-C)	¥ 50,187	¥ 4,140	\$ 416,317
有価証券(注記2-h及び5)	10,059	13,971	83,442
受取手形及び売掛金(注記2-d,2-e及び4):			
営業債権	66,982	77,023	555,636
金融債権	21,323	25,557	176,881
その他	1,957	6,283	16,234
	90,262	108,863	748,751
貸倒引当金(注記2-e)	(1,213)	(1,255)	(10,062)
受取手形及び売掛金合計	89,049	107,608	738,689
たな卸資産(注記2-f)	53,816	66,074	446,421
前払費用及びその他流動資産(注記6)	16,715	21,401	138,656
流動資産合計	219,826	213,194	1,823,525
<b>有形固定資産(注記2-g及び5):</b>			
土地	11,739	11,940	97,379
建物及び構築物	88,077	89,375	730,626
機械装置及び運搬具	219,325	224,617	1,819,369
建設仮勘定	2,110	2,056	17,503
	321,251	327,988	2,664,877
減価償却累計額	(160,543)	(153,775)	(1,331,754)
有形固定資産合計	160,708	174,213	1,333,123
<b>投資その他の資産:</b>			
連結調整勘定(注記2-k)	19,627	23,700	162,812
非連結子会社及び関連会社に対する			
投資及び貸付金(注記2-a及び4)	183	9,880	1,518
投資有価証券(注記2-h)	1,163	1,175	9,648
長期貸付金	86	179	713
為替換算調整勘定(注記2-b)	64,152	62,151	532,161
その他(注記2-e及び2-j)	10,158	12,813	84,264
	95,369	109,898	791,116
貸倒引当金(注記2-e)	(2,543)	(5,095)	(21,095)
投資その他の資産合計	92,826	104,803	770,021
資産合計	¥ 473,360	¥ 492,210	\$ 3,926,669

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1999	1998	1999
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記5)	¥135,184	¥169,035	\$1,121,394
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	7,644	9,193	63,409
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	27,694	34,040	229,731
その他	7,945	14,580	65,906
	35,639	48,620	295,637
未払法人税等(注記6)	4,210	3,660	34,923
未払費用及びその他流動負債	14,394	15,606	119,403
流動負債合計	197,071	246,114	1,634,766
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記5)	128,223	96,882	1,063,650
その他(注記2-i)	1,927	2,973	15,985
固定負債合計	130,150	99,855	1,079,635
少数株主持分	434	4,398	3,600
<b>資本(注記7):</b>			
資本金(普通株式、額面金額50円)			
授權株式数	1,000,000,000株		
発行済株式数:	1999年度	397,787,828株	
	1998年度	396,470,473株	
	67,664	67,104	561,294
資本準備金	94,162	93,602	781,103
利益準備金		1,223	
欠損金	16,120	20,086	133,721
	145,706	141,843	1,208,676
自己株式	(1)		(8)
資本合計	145,705	141,843	1,208,668
偶発債務(注記9及び10)			
負債及び資本合計	¥473,360	¥492,210	\$3,926,669

## 連結損益計算書

1999年、1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	1999	1998	1997	1999
売上高(注記4)	¥305,324	¥326,094	¥302,886	\$2,532,758
売上原価(注記4)	215,163	219,008	216,399	1,784,844
売上総利益	90,161	107,086	86,487	747,914
販売費及び一般管理費(注記2-k及び6)	51,615	48,275	44,586	428,163
営業利益	38,546	58,811	41,901	319,751
営業外収益(費用):				
受取利息	691	818	722	5,732
持分法による投資損益	14	(167)	130	116
支払利息	(12,231)	(16,593)	(19,109)	(101,460)
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却(損)益	(1,720)	(664)	497	(14,268)
有価証券及び投資有価証券評価損	(1,256)	(4,577)	(3,408)	(10,419)
為替差益(差損)(注記2-b)	(860)	(6,186)	174	(7,134)
たな卸資産廃棄損	(1,468)		(254)	(12,177)
販売用不動産処分損	(104)	(751)	(1,474)	(863)
固定資産売却及び除却損	(316)	(2,130)	(58)	(2,621)
関係会社事業整理損			(147)	
その他—純額(注記2-k)	(2,861)	(5,626)	(4,118)	(23,733)
	(20,111)	(35,876)	(27,045)	(166,827)
税金等調整前当期純利益	18,435	22,935	14,856	152,924
法人税等(注記6):				
当期分	4,656	4,538	5,531	38,623
繰延分	1,690	909	42	14,019
	6,346	5,447	5,573	52,642
少数株主利益	582	2,344	421	4,828
当期純利益	¥ 11,507	¥ 15,144	¥ 8,862	\$ 95,454
				単位:米ドル (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益:				
潜在株式調整前	¥28.94	¥38.42	¥22.76	\$0.24
潜在株式調整後	26.32	34.85	21.03	0.22
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.06

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 連結資本勘定計算書

1999年、1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円					自己株式
	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	
1996年3月31日現在残高	388,892,609	¥63,703	¥90,201	¥ 648	¥(37,797)	¥(2)
当期純利益					8,862	
現金配当金					(2,730)	
役員賞与					(112)	
利益準備金への振替				285	(285)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,183,409	504	504			
その他					49	1
1997年3月31日現在残高	390,076,018	64,207	90,705	933	(32,013)	(1)
当期純利益					15,144	
現金配当金					(2,775)	
役員賞与					(99)	
利益準備金への振替				290	(290)	
転換社債の転換による普通株式発行高	6,394,455	2,897	2,897			
その他					(53)	1
1998年3月31日現在残高	396,470,473	67,104	93,602	1,223	(20,086)	
当期純利益					11,507	
現金配当金					(2,784)	
役員賞与					(91)	
利益準備金への振替				290	(290)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,317,355	560	560			
その他				(1,513)	(4,376)	(1)
1999年3月31日現在残高	397,787,828	¥67,664	¥94,162	¥	¥(16,120)	¥(1)
						単位:千米ドル(注記3)
	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	自己株式
1998年3月31日現在残高	396,470,473	\$556,649	\$776,458	\$10,145	\$(166,620)	\$
当期純利益					95,454	
現金配当金					(23,094)	
役員賞与					(755)	
利益準備金への振替				2,406	(2,406)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,317,355	4,645	4,645			
その他				(12,551)	(36,300)	(8)
1999年3月31日現在残高	397,787,828	\$561,294	\$781,103	\$	\$(133,721)	\$(8)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 連結キャッシュ・フロー表

1999年、1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	1999	1998	1997	1999
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
当期純利益	¥ 11,507	¥ 15,144	¥ 8,862	\$ 95,454
営業活動から得たキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費及びその他の償却費	28,034	29,616	29,277	232,551
有価証券及び投資有価証券評価損	1,256	4,577	3,408	10,419
たな卸資産及び販売用不動産処分損	1,572	751	1,728	13,040
固定資産売却及び除却損	316	2,130	58	2,621
関係会社事業整理損			147	
持分法による投資損(益)	(14)	167	(130)	(116)
貸倒引当金戻入額	(183)			(1,518)
受取手形及び売掛金の(増加)減少	19,170	16,571	5,384	159,021
たな卸資産の(増加)減少	13,253	15,219	(4,147)	109,938
前払費用及びその他流動資産の(増加)減少	4,880	442	(197)	40,481
支払手形及び買掛金の増加(減少)	(14,208)	(1,104)	(17,078)	(117,860)
未払法人税等の増加(減少)	549	(1,108)	1,750	4,554
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	(1,428)	1,375	(72)	(11,845)
少数株主持分の増加(減少)	(3,964)	98	556	(32,883)
調整合計	49,233	68,734	20,684	408,403
営業活動から得たキャッシュ・フロー	60,740	83,878	29,546	503,857
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
有価証券の売却	2,389	8,202	10,179	19,818
固定資産の売却	211	60	1,446	1,750
固定資産の購入(設備投資額)	(20,563)	(23,688)	(50,931)	(170,577)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付金		239	149	
投資有価証券の(購入)売却	88	703	(1,455)	730
その他資産の(増加)減少	528	(19,174)	8,746	4,380
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(17,347)	(33,658)	(31,866)	(143,899)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
転換社債の発行			30,000	
普通社債の発行	25,000	10,000		207,383
転換社債の転換による普通株式発行高	1,120	5,794	1,008	9,291
短期借入金の増加(減少)	(33,851)	(71,701)	1,830	(280,805)
現金配当金及び役員賞与	(2,876)	(2,874)	(2,842)	(23,857)
長期借入債務の増加(減少)	5,912	(18,003)	(16,326)	49,042
転換社債の転換	(1,120)	(5,794)	(1,008)	(9,291)
社債の償還		(3,000)	—	
長期貸付金	93	(87)	99	771
その他負債の増加(減少)	(1,050)	215	(297)	(8,710)
財務活動から得た(に使用した)キャッシュ・フロー	(6,772)	(85,450)	12,464	(56,176)
<b>為替相場変動による影響額</b>	<b>9,426</b>	<b>27,021</b>	<b>(22,292)</b>	<b>78,192</b>
現金及び現金等価物の純増加(減少)額	46,047	(8,209)	(12,148)	381,974
<b>現金及び現金等価物期首残高</b>	<b>4,140</b>	<b>12,349</b>	<b>24,497</b>	<b>34,343</b>
<b>現金及び現金等価物期末残高</b>	<b>¥ 50,187</b>	<b>¥ 4,140</b>	<b>¥ 12,349</b>	<b>\$ 416,317</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 連結財務諸表に対する注記

### 1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って大蔵省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行ない、また、追加的な情報を表示しております。

連結キャッシュ・フロー表は、大蔵省に提出することは要求されていないため、このアニュアルレポートの目的のために作成されたものです。

### 2. 主要な会計方針の概要

#### a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権・債務残高及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。特定の非連結子会社及び20%超50%以下の持分比率の重要な関連会社は持分法を適用しております。

なお、1999年度については、連結の範囲及び持分法の適用に関して、2000年度より適用される日本の証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正項目を早期に適用しております。その結果、すべての子会社の勘定を連結し、また、関連会社については、持分法を適用しております。

#### b) 外貨の換算

外貨建短期金銭債権・債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の為替相場により円に換算しております。外貨建長期金銭債権・債務は取得時の相場で換算しております。外貨建の収益及び費用項目はすべて発生時の為替相場で換算しております。その結果生じる為替損益は、損益計算書に計上しております。

在外連結子会社並びに持分法を適用している在外非連結子会社及び在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

#### c) 現金等価物

取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資は「現金等価物」として表示しております。

#### d) 金融債権

1年以内に期日の到来する割賦金融債権及び割賦販売契約債権は、認められた商慣行に従って流動資産に計上しております。当社は割賦金融債権及び割賦販売契約債権の回収・返品実績に基づいて、回収不能見込額を勘案のうえ貸倒引当金を設定しております。

e) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は日本の税法の規定による繰入限度額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

関係会社債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。1999年3月31日及び1998年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

f) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法あるいは総平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は平均法による低価法によって計算しております。

1999年及び1998年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	1999	1998	1999
商品及び製品	¥25,094	¥28,621	\$208,163
仕掛品	14,614	18,698	121,228
原材料	9,981	12,867	82,795
貯蔵品	4,127	5,888	34,235
	<u>¥53,816</u>	<u>¥66,074</u>	<u>\$446,421</u>

g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は日本の法人税法に規定する定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

h) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、上場株式及び非上場株式並びに利付債券から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する上場有価証券及び上場投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。その他の有価証券は移動平均法による原価法で評価しており、在外連結子会社が所有する有価証券及び投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する市場性のある株式の1999年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位：百万円	
取得原価総額	
流動資産	¥10,059
固定資産	
	<u>¥10,059</u>
時価総額	
流動資産	¥ 9,892
固定資産	
	<u>¥ 9,892</u>

i) 年金及び退職金制度

当社及び一部の国内連結子会社は実質的に全従業員を対象とする適格退職年金制度及び退職金制度を採用していましたが、当社は1998年4月1日から適格退職年金制度を全面的に採用しております。適格退職年金制度に基づいて一定の資格を有する従業員は退職時に年金支払もしくは退職一時金を受け取る権利が与えられております。また、一部の国内連結子会社が採用している退職金制度によって、従業員が決算日において自発的に退職すると仮定した場合の要支給額から適格退職年金で支給される金額を控除した金額の約40%相当額を退職給与引当金として連結貸借対照表のその他の負債に含めて計上しております。

日本及び米国の一部の連結子会社ではその従業員に対する積立型退職金制度を適用しており、対象従業員に退職一時金あるいは退職年金の受給資格を与えております。

退職年金及び退職金の要支給額は一般に勤続年数と退職時の基本給に基づいて計算されております。

上記の制度に基づいて当社及びその連結子会社が費用に繰入れた合計金額は1999年度及び1998年度の各年度において、それぞれ989百万円及び445百万円です。

j) 研究開発費

将来の製品に係る研究開発費は繰延研究開発費として計上し、5年間で定額法により償却してありますが、最近の著しい技術革新等状況の変化を考慮し、かつ財務体質の改善をはかるため1999年度からは支出時に全額費用として処理することに致しました。

1999年度及び1998年度の研究開発費の償却費は、それぞれ426百万円及び1,343百万円です。

k) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、5年から40年の間で均等償却しており、1999年度及び1998年度の償却費は、それぞれ2,772百万円及び3,031百万円です。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで営業外収益(費用)のその他に含めておりました連結調整勘定当期償却額は、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

l) 組替え

過年度の財務諸表は1999年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。



3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために1999年3月31日現在の為替相場である1米ドル=120.55円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付金

1999年及び1998年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の非連結子会社及び関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	1999	1998	1999
資産：			
流動資産	¥ 778	¥ 3,418	\$ 6,454
その他の資産(有形固定資産を含む)	200	2,123	1,659
	<u>¥978</u>	<u>¥ 5,541</u>	<u>\$ 8,113</u>
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥403	¥ 4,459	\$ 3,343
固定負債	30	16,747	249
株主資本	545	(15,665)	4,521
	<u>¥978</u>	<u>¥ 5,541</u>	<u>\$ 8,113</u>
経営成績	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	1999	1998	1999
売上高	¥1,487	¥12,224	\$ 12,335
売上原価及び費用	1,446	12,317	11,995
純利益(損失)	<u>¥ 41</u>	<u>¥ (93)</u>	<u>\$ 340</u>

当社及びその連結子会社と非連結子会社及び関連会社との1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに1999年及び1998年3月31日現在の関連する債権・債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	1999	1998	1999
取引高：			
売上高	¥	¥2,129	\$
仕入高	31	2,148	257
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金		283	
非連結子会社及び関連会社に対する貸付金		8,051	
支払手形及び買掛金	12	4	100

5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの30日から180日の手形借入及びコマースナル・ペーパーから構成されております。1999年及び1998年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ5.6%及び6.5%です。

1999年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2000年	¥7,644	\$ 63,409
2001年	7,566	62,762
2002年	5,053	41,916
2003年	47,335	392,659
2004年以降	68,269	566,313

1999年3月31日現在、次の資産を6,221百万円の短期銀行借入金及び3,494百万円の長期借入債務の担保に供してあります。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
有価証券	¥ 2,382	\$ 19,759
有形固定資産	14,989	124,339
	<u>¥17,371</u>	<u>\$ 144,098</u>

転換社債の転換及び償還条件の要約は次のとおりです。

	1999年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換価格	転換時の 為替相場	当社のオプション による償還
円建無担保転換社債	¥852.00		2000年4月1日以降
利率：年0.8%			額面価額の102%から
満期 2003年			100%
円建無担保転換社債	¥972.00		2001年4月1日以降
利率：年0.65%			額面価額の103%から
満期 2005年			100%

注：これらの転換価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。1999年3月31日現在ですべての転換社債が転換されたと仮定すれば、45,464,135株増加することになります。

1999年及び1998年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	1999	1998	1999
米貨建無担保転換社債			
利率：年5.5%、満期1998年	¥	¥ 8	\$
円建無担保転換社債			
利率：年0.8%、満期2003年	14,911	16,021	123,691
円建無担保転換社債			
利率：年0.65%、満期2005年	27,180	27,182	225,467
円建無担保社債			
利率：年2.0%、満期2003年	10,000		82,953
円建無担保社債			
利率：年2.85%、満期2005年	10,000	10,000	82,953
円建無担保社債			
利率：年3.0%、満期2008年	15,000		124,430
銀行借入等			
利率：年1.8%から年12.5%	58,776	52,864	487,565
	135,867	106,075	1,127,059
控除：1年以内に返済予定の額	7,644	9,193	63,409
	¥128,223	¥ 96,882	\$1,063,650

## 6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、1999年度及び1998年度の実効税率は、それぞれ47%及び51%であります。所得を課税対象とする法人事業税は発生主義により計上され、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

但し、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで販売費及び一般管理費に含めておりました法人事業税は、法人税等に含めて表示しております。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による特典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の特典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は12%、それ以降は24%の法人税率が課せられます。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延(前払)税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異については税効果を認識しております。一定の連結子会社の繰越欠損金に関する税務上の特典は当期に計上しております。

1999年及び1998年3月31日現在の前払税金の総額は、それぞれ2,768百万円及び4,458百万円で、連結貸借対照表の前払費用及びその他流動資産に含めております。なお、1998年3月31日現在の前払税金の計算は、1998年4月1日から適用の税制改正後の実効税率である47%を使用しております。

## 7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を填補するため、あるいは資本組入れのために使用することができますが、配当金の支払には使用できません。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には1999年及び1998年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで区分掲記していた利益準備金は、欠損金に含めて表示しております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ 連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	1999	1998
潜在株式調整前	397,651	394,200
潜在株式調整後	443,251	443,250

9. 訴訟 1999年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務 当社及びその連結子会社の1999年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. コンピューター西暦2000年問題の対策状況等 a) 対応状況等  
 (1) 取り組み方針  
 当社は、2000年問題をミネベア・グループの最重要経営課題の一つと認識し、ミネベア・グループ各社が一体となって対応を進めております。  
 (2) 取り組み体制と対応の進捗状況  
 1997年6月にミネベア・グループ内のコンピューターに起因する2000年問題に対応するための「2000年問題推進プロジェクト・チーム」を設置し、以下のような対策を講じてきております。  
 ミネベア・グループ内で使用中のパソコン、CADシステムを含むコンピューター、マイコンチップ内蔵の生産設備、社有機等での2000年問題発生の可能性の有無とその対策の確認並びに自社製ソフトウェアの修正  
 ミネベア製品での2000年問題発生の可能性の有無とその対策の確認  
 原材料納入業者の2000年問題対応状況の確認等

更に、危機管理計画も含め、2000年問題の対応に遺漏なきを期するため、1999年3月に、上記「2000年問題推進プロジェクト・チーム」を発展的に解消し、営業・製造各本部長(専務取締役)、システム部長(取締役)、法務部長(取締役)をメンバーとする「2000年問題対策委員会」を設置すると共に、その下部組織として、各製作所、事業部、子会社等に「2000年問題実務委員会」を設置し、諸対策を推進しております。

1999年6月末には、模擬テストの組織的な実施等により諸対策の有効性を確認する作業がほぼ完了し、ミネベア・グループ内のコンピューターに起因する2000年問題の発生は、ほぼ回避できる見通しとなりました。また、2000年問題対応状況の不明な原材料納入業者にはその対応を促すと共に、その他の原材料納入業者についても対応の進捗状況の把握に努めております。

b) 対応のための支出金額等

ミネベア・グループの2000年問題対応に要する費用は893百万円を予定しております。このうち、713百万円が前期及び当期の損益に含まれ、次期は180百万円を予定しております。

c) 危機管理計画

2000年問題は、全世界の企業等で使用されているすべてのコンピューターに関わる問題であるため、電力、水、ガス等の供給停止、原材料の入荷停止、輸送機関の停滞等の外部要因により、ミネベア・グループの活動が中断され、供給責任を全うすることが困難になる可能性もあります。

当社は、こうした外部要因による2000年問題が発生した場合や、また不測の事態によりミネベア・グループ内で2000年問題が発生した場合にも、お取引先に対するご迷惑を最小限度に抑えるべく、危機管理計画を作成中であります。